



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
 コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	577,037	0.9	11,371	5.5	12,257	△7.3	9,510	10.2
27年3月期	572,114	1.9	10,774	△1.5	13,217	6.1	8,630	△0.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,699百万円 (△89.7%) 27年3月期 16,542百万円 (2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	151.91	—	7.5	3.9	2.0
27年3月期	137.20	—	7.1	4.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 600百万円 27年3月期 515百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	305,436	127,025	41.3	2,029.70
27年3月期	326,862	128,526	39.1	2,036.31

(参考) 自己資本 28年3月期 126,038百万円 27年3月期 127,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,866	△161	△11,129	17,088
27年3月期	8,354	△3,044	△8,193	17,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	2,075	24.1	1.7
28年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	2,252	23.7	1.8
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		24.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,000	0.4	5,700	△3.9	6,100	△9.5	4,400	△8.1	70.86
通期	590,000	2.2	11,500	1.1	12,500	2.0	9,000	△5.4	144.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	63,499,227株	27年3月期	63,499,227株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	1,402,268株	27年3月期	801,996株
--------	------------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	62,604,763株	27年3月期	62,905,588株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	279,306	△3.9	5,347	△2.3	9,849	18.6	8,147	42.4
27年3月期	290,620	0.2	5,472	21.2	8,304	48.6	5,722	63.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	129.75	—
27年3月期	90.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	188,969		90,616		48.0	1,454.77		
27年3月期	196,474		88,390		45.0	1,405.50		

(参考) 自己資本 28年3月期 90,616百万円 27年3月期 88,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気減速により弱さもみられ、不透明な状況が続きました。

一方、日本経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み、前半は緩やかに景気回復が続きましたが、不安定な海外の経済情勢や伸び悩む個人消費の影響により、後半にかけて足踏み状況となりました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、577,037百万円（対前期比0.9%増）となりました。利益面では、営業利益11,371百万円（同5.5%増）、経常利益12,257百万円（同7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9,510百万円（同10.2%増）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主要な液晶関連の販売伸長と円安の影響により、売上が微増となりました。

液晶関連では、偏光板関連の販売が伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、市場の拡大が続く産業用分野では関連部材の販売が伸長しましたが、コンシューマー分野では減少しました。

複写機関連では、海外向けの材料販売が順調でしたが、国内向けは低調でした。

太陽電池関連では、国内のメガソーラー向けの販売や、欧州での部材の販売が伸長しました。二次電池関連では、材料の販売が伸長しました。

半導体関連では、検査装置の販売が伸長しました。

電子部品関連の材料の販売は低調でした。

これらの結果、売上高は210,648百万円（同0.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,576百万円（同20.3%減）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連、パフォーマンスケミカル関連共に売上が減少しました。

スペシャルティケミカル関連では、ブレーキ用原料の販売が伸長しましたが、難燃剤の販売は減少しました。樹脂原料・添加剤関連では、中国向けの自動車部品用樹脂原料の販売が低調でした。アラミド繊維用原料の販売は伸長しました。

パフォーマンスケミカル関連では、ウレタン関連の販売やニトロセルロースの輸入販売は減少しましたが、インキ用カーボンの販売がスタートしました。中国では、塗料・インク向け顔料の原料や中間体の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は48,198百万円（同8.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,011百万円（同5.7%減）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、食品関連が低調でしたが、国内の医薬関連の販売伸長により売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、医薬分野において新薬用原料、ジェネリック用原薬等、一般的に販売が好調でした。中国では医薬中間体原料や健康ドリンク用原料の販売が伸長しました。欧州の医薬関連のビジネスは苦戦しました。防・殺虫剤分野の販売は堅調でした。

食品関連では、国内の水産品において寿司エビの販売が伸長しましたが、ウニやその他の水産品の販売は減少しました。農産品では、ブルーベリーや冷凍野菜の販売は横ばいでしたが、冷凍果実・果汁の販売が減少しました。

これらの結果、売上高は41,022百万円（同18.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,524百万円（同46.9%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、原油安による樹脂の販売単価の下落がありましたが、販売数量増や円安の影響により、売上が微増となりました。

汎用樹脂関連では、食品容器や日用品関連向けの樹脂の販売が堅調でしたが、建材・土木関連向けの販売は減少しました。

高機能樹脂関連では、自動車分野において国内及び中国では樹脂の販売が伸長しましたが、インドネシアでは

減少しました。OA分野向けの樹脂の販売は、堅調でした。フィリピンのコンパウンド拠点は、立ち上がりの遅れもあり苦戦しました。

フィルム関連では、軽包装分野においてインバウンド消費の効果もあり、販売が好調でした。シート関連では、コンビニ向けの飲料包装分野の販売が伸長しましたが、電子部品包材用途の販売は減少しました。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が国内外共に堅調でした。

これらの結果、売上高は251,163百万円（同0.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,434百万円（同18.9%増）となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、住宅建材関連が横ばいでしたが、環境資材関連が伸長して売上が増加しました。

住宅建材関連では、木質ボード向け資材の販売や海外販売先への資材の販売が伸長しましたが、円安の影響で輸入木材と輸入木質製品の販売は低調でした。大手ハウスメーカー及び首都圏ビルダー、賃貸住宅向けの資材の販売は横ばいでした。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向け資材の販売が低調でしたが、非住宅分野に対する化成品の販売は伸長しました。

これらの結果、売上高は24,817百万円（同2.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は421百万円（同47.4%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高及び株安による国内経済への影響や、中国を始めとする新興国における景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社としては海外事業の更なる拡大と深化並びに成長市場や未開拓分野への注力等を重点的に推し進めることで、収益力基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

当社の平成29年3月期の連結業績の見通しは、売上高が590,000百万円、営業利益が11,500百万円、経常利益が12,500百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9,000百万円となる見込みであります。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	294,000	590,000
営業利益	5,700	11,500
経常利益	6,100	12,500
親会社株主に帰属する当期純利益	4,400	9,000

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,425百万円減少（対前期比6.6%減）し、305,436百万円となりました。

流動資産の減少12,528百万円は、主に受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が減少したこと等によるものであります。

固定資産の減少8,897百万円は、主に投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19,924百万円減少（同10.0%減）し、178,410百万円となりました。

流動負債の減少16,566百万円は、主に、短期借入金並びに支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

固定負債の減少3,358百万円は、主に繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,501百万円減少（同1.2%減）し、127,025百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定並びに退職給付に係る調整累計額が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.3%（前連結会計年度末より2.2ポイント増加）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は2,029円70銭（前連結会計年度末より6円61銭減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、短期借入金の純減少額、仕入債務の減少額、法人税等の支払額が税金等調整前当期純利益、長期借入れによる収入を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、17,088百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は11,866百万円（前連結会計年度は8,354百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額及び減価償却費が、仕入債務の減少額及び法人税等の支払額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は161百万円（前連結会計年度は3,044百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出が、定期預金の払戻による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11,129百万円（前連結会計年度は8,193百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	30.7	35.3	37.7	39.1	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	16.0	21.8	23.0	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.5	—	9.4	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.7	—	9.0	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、長期及び短期借入金を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(注5) 平成26年3月期に、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、平成25年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を一層重視し、株主還元をより明確な形で実施していく観点から、配当金額と自己株式取得金額をあわせた株主総還元額を基準とし、総還元性向(*) 30～35%程度を目安として、あわせて今後の企業価値向上に向けての中長期的な投資額などを考慮し、総合的な判断により決定することとしております。

$$(*) \text{ 総還元性向} = (\text{配当金額} + \text{自己株式取得額}) \div \text{連結純利益} \times 100$$

当期の期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。すでに、平成27年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり16円とあわせまして、年間配当金は1株当たり36円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金36円(中間配当金18円、期末配当金18円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社是ともいえる「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき、社会の発展に貢献することを「経営理念」として経営の根本に据えつつ、時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続けることを「当社の目指す姿=Vision」とした経営を進めていくことが経営の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

収益面では、中長期的な収益基盤の強化を重視する観点から連結営業利益の継続的な向上を目指すとともに、将来の成長を見据えた投資や株主還元、内部留保の原資を確保するという意味で、連結純利益を重視しております。また、同時に財務の健全性や資金効率・資産効率も重要と考えており、D/Eレシオ、ROE、ROAも重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2017年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「New Challenge 2016」を策定しており、最終年度の2017年3月期に、売上高6,200億円、営業利益125億円、経常利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円の達成を目指しておりますが、現在入手可能な情報に基づく業績予想は、売上高5,900億円、営業利益115億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円となる見込みであります。当社としましては、以下にあげますような施策を一つずつ着実に実行し、具体的な成果をあげていくことにより、可能な限り早い時期に中期経営計画の目標数字を達成することが当面の対処すべき課題と考えております。

1. 海外事業の更なる拡大と深化
 - ・ 中核であるアジア事業の更なる拡大と深化
 - ・ アジア以外の新興国への取組みの拡大
 - ・ 非日系企業との取引の拡大
2. 成長が見込める市場・未開拓分野への注力
 - ・ 自動車分野、環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野への注力
 - ・ 新規取引先、新規商材を拡大し、収益の多様化を着実に進める
3. グローバル経営のインフラ整備・拡充
 - ・ グローバル経営を支えるリスク管理・経営管理手法の整備
 - ・ 情報システム、業務プロセスのグローバルな標準化の推進
4. 将来の成長に向けた投資の実施
 - ・ 今後3年間の投資枠を100億円に設定
5. 資金効率・資産効率の更なる追求と財務体質の強化
6. グローバル人材の継続的な育成

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,572	21,315
受取手形及び売掛金	155,960	145,565
商品及び製品	44,477	41,472
仕掛品	452	526
原材料及び貯蔵品	3,213	2,824
繰延税金資産	456	898
その他	8,248	11,031
貸倒引当金	△1,406	△1,188
流動資産合計	234,975	222,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,854	12,958
減価償却累計額	△8,930	△8,965
建物及び構築物 (純額)	3,924	3,992
機械装置及び運搬具	17,244	14,520
減価償却累計額	△12,650	△11,668
機械装置及び運搬具 (純額)	4,594	2,851
土地	2,129	3,107
建設仮勘定	1,127	466
その他	2,995	2,937
減価償却累計額	△2,121	△2,088
その他 (純額)	873	848
有形固定資産合計	12,649	11,266
無形固定資産	3,624	3,585
投資その他の資産		
投資有価証券	68,255	62,715
長期貸付金	1,531	1,056
退職給付に係る資産	3,795	2,502
繰延税金資産	576	585
その他	2,267	1,956
貸倒引当金	△814	△679
投資その他の資産合計	75,612	68,137
固定資産合計	91,886	82,989
資産合計	326,862	305,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,158	83,264
短期借入金	54,460	44,384
未払法人税等	1,650	2,046
未払費用	1,297	1,227
賞与引当金	1,150	1,123
その他	4,997	6,101
流動負債合計	154,713	138,147
固定負債		
長期借入金	24,354	23,993
繰延税金負債	16,630	13,587
役員退職慰労引当金	33	32
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	909	1,291
その他	1,675	1,339
固定負債合計	43,622	40,263
負債合計	198,335	178,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	68,837	75,909
自己株式	△469	△1,177
株主資本合計	85,440	91,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,934	31,858
繰延ヘッジ損益	△78	△68
為替換算調整勘定	6,911	3,055
退職給付に係る調整累計額	463	△612
その他の包括利益累計額合計	42,230	34,233
非支配株主持分	855	987
純資産合計	128,526	127,025
負債純資産合計	326,862	305,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	572,114	577,037
売上原価	533,073	535,973
売上総利益	39,040	41,064
販売費及び一般管理費	28,266	29,692
営業利益	10,774	11,371
営業外収益		
受取利息	273	280
受取配当金	2,017	1,584
為替差益	81	—
持分法による投資利益	515	600
雑収入	985	1,121
営業外収益合計	3,873	3,587
営業外費用		
支払利息	945	1,275
為替差損	—	873
雑損失	484	551
営業外費用合計	1,430	2,701
経常利益	13,217	12,257
特別利益		
投資有価証券売却益	293	833
固定資産売却益	—	331
特別利益合計	293	1,165
特別損失		
減損損失	371	—
特別損失合計	371	—
税金等調整前当期純利益	13,139	13,422
法人税、住民税及び事業税	3,429	4,227
法人税等調整額	945	△553
法人税等合計	4,375	3,673
当期純利益	8,764	9,748
非支配株主に帰属する当期純利益	133	238
親会社株主に帰属する当期純利益	8,630	9,510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,764	9,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	△2,959
繰延ヘッジ損益	△58	△13
為替換算調整勘定	5,260	△3,823
退職給付に係る調整額	1,318	△1,075
持分法適用会社に対する持分相当額	310	△177
その他の包括利益合計	7,778	△8,049
包括利益	16,542	1,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,326	1,512
非支配株主に係る包括利益	216	186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,708	64,272	△932	80,413
当期変動額					
剰余金の配当			△2,142		△2,142
親会社株主に帰属する当期純利益			8,630		8,630
自己株式の取得				△604	△604
自己株式の消却		△0	△1,060	1,060	-
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				6	6
連結範囲の変動			58		58
持分法の適用範囲の変動			△921		△921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	4,564	462	5,026
当期末残高	9,364	7,708	68,837	△469	85,440

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,862	△20	1,609	△854	34,596	871	115,881
当期変動額							
剰余金の配当							△2,142
親会社株主に帰属する当期純利益							8,630
自己株式の取得							△604
自己株式の消却							-
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							6
連結範囲の変動							58
持分法の適用範囲の変動							△921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,072	△58	5,301	1,318	7,634	△15	7,618
当期変動額合計	1,072	△58	5,301	1,318	7,634	△15	12,645
当期末残高	34,934	△78	6,911	463	42,230	855	128,526

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,708	68,837	△469	85,440
当期変動額					
剰余金の配当			△2,131		△2,131
親会社株主に帰属する当期純利益			9,510		9,510
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の消却					-
自己株式の処分					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
連結範囲の変動			△306		△306
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	7,072	△707	6,364
当期末残高	9,364	7,708	75,909	△1,177	91,804

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,934	△78	6,911	463	42,230	855	128,526
当期変動額							
剰余金の配当							△2,131
親会社株主に帰属する当期純利益							9,510
自己株式の取得							△707
自己株式の消却							-
自己株式の処分							-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							-
連結範囲の変動							△306
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,075	10	△3,855	△1,076	△7,997	131	△7,865
当期変動額合計	△3,075	10	△3,855	△1,076	△7,997	131	△1,501
当期末残高	31,858	△68	3,055	△612	34,233	987	127,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,139	13,422
減価償却費	2,150	2,270
減損損失	371	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△614	△192
受取利息及び受取配当金	△2,291	△1,864
支払利息	945	1,275
持分法による投資損益 (△は益)	△515	△600
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△84	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△331
投資有価証券売却損益 (△は益)	△293	△833
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,050	3,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,036	947
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,536	△1,139
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	387	387
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,129	△4,290
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	917	1,438
その他	△4	795
小計	10,614	14,899
利息及び配当金の受取額	2,487	2,100
利息の支払額	△929	△1,295
法人税等の支払額	△3,818	△3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,354	11,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,821	△4,310
定期預金の払戻による収入	5,185	5,849
有形固定資産の取得による支出	△2,151	△2,391
有形固定資産の売却による収入	61	780
無形固定資産の取得による支出	△514	△676
投資有価証券の取得による支出	△45	△431
投資有価証券の売却による収入	754	1,535
子会社株式の取得による支出	△400	△442
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△68	103
長期貸付けによる支出	△248	△252
長期貸付金の回収による収入	222	228
その他	△16	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,118	△9,731
長期借入れによる収入	12,001	3,955
長期借入金の返済による支出	△3,982	△2,370
自己株式の取得による支出	△604	△707
配当金の支払額	△2,149	△2,138
非支配株主への配当金の支払額	△231	△54
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	20
その他	△108	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,193	△11,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,664	△931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,218	△356
現金及び現金同等物の期首残高	18,402	17,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210	49
現金及び現金同等物の期末残高	17,394	17,088

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」、「合成樹脂」及び「住環境」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材
- (3) 生活産業……医薬品原料、ファインケミカル、殺虫剤・トイレタリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	209,369	52,845	34,660	250,427	24,257	571,561	553	572,114	-	572,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	209,369	52,845	34,660	250,427	24,257	571,561	553	572,114	-	572,114
セグメント利益	4,489	1,072	1,037	3,730	285	10,616	158	10,774	-	10,774
セグメント資産	93,023	31,511	18,114	113,164	9,349	265,163	978	266,142	60,719	326,862
その他の項目										
減価償却費	515	132	250	1,192	54	2,145	5	2,150	-	2,150
のれんの償却額	51	-	-	-	-	51	-	51	-	51
持分法適用会社への投資額	1,588	918	-	840	-	3,347	-	3,347	-	3,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	275	195	1,445	1	2,096	2	2,099	566	2,666

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産60,719百万円の主なものは、親会社での余運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額566百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	210,648	48,198	41,022	251,163	24,817	575,851	1,186	577,037	—	577,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	210,648	48,198	41,022	251,163	24,817	575,851	1,186	577,037	—	577,037
セグメント利益	3,576	1,011	1,524	4,434	421	10,967	403	11,371	—	11,371
セグメント資産	85,867	25,369	21,510	106,575	10,320	249,643	1,064	250,708	54,727	305,436
その他の項目										
減価償却費	581	145	256	1,219	58	2,261	8	2,270	—	2,270
のれんの償却額	40	—	—	—	—	40	—	40	—	40
持分法適用会社への投資額	1,797	950	—	875	—	3,622	—	3,622	—	3,622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	803	146	102	1,324	0	2,377	14	2,391	676	3,067

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。
 2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産54,727百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額676百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
 3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 2,036.31円	1株当たり純資産額 2,029.70円
1株当たり当期純利益金額 137.20円	1株当たり当期純利益金額 151.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,630	9,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,630	9,510
期中平均株式数(株)	62,905,588	62,604,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動（平成28年6月23日付予定）は以下のとおりであります。

(1) 取締役の異動

①就任予定取締役

取締役執行役員 杉山 勝浩（現 執行役員 情報電子第一本部長）

②退任予定取締役

菅沼 利之（現 取締役常務執行役員）

(2) 監査役の異動

①就任予定監査役

監査役 森本 親治（現 オフィス ビジネス インスパイア 代表）

②退任予定監査役

松山 康二（現 監査役）

(3) 執行役員の異動

退任予定執行役員

望月 卓（現 執行役員 業務推進室長）

* 望月 卓は平成28年6月23日付で特別嘱託に就任する予定です。

新役員体制

平成28年6月23日付で、当社の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役専務執行役員	西村 修	合成樹脂セグメント担当、アジア地区担当
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	情報電子・化学品・生活産業セグメント担当、欧米地区担当
取締役常務執行役員	横田 健一	総務広報・財務経理・I R・リスク管理・業務推進・情報システム 担当、海外管理担当
取締役常務執行役員	佐藤 友彦	住環境セグメント・人事担当、合成樹脂セグメント担当補佐
取締役執行役員	杉山 勝浩	情報電子第一本部長
取締役	高萩 光紀	JXホールディングス株式会社 相談役
取締役	高尾 剛正	住友化学株式会社 顧問
取締役	中村 克己	カルソニックカンセイ株式会社 取締役会長
常勤監査役	上杉 隆	
監査役	鈴木 修一	
監査役	高橋 慶孝	
監査役	森本 親治	
執行役員	小田 吉哉	化学品本部長
執行役員	安江 範臣	合成樹脂第一本部長・コンパウンド統括室長
執行役員	大橋 基雄	東南アジア総支配人
執行役員	幡本 裕之	リスク管理室長